

令和7年度 第2回
健康福祉審議会 高齢者福祉分科会

次 第

1. 説明・報告事項
令和7年度 老人福祉計画・介護保険事業計画の事業実績報告
(令和7年12月末現在)
2. その他

七尾市健康福祉審議会 高齢者福祉分科会委員

◎会長 ○副会長

No	氏 名	委 員 の 所 属	摘 要
1	いいだ しんいち 飯田 伸一	七尾市地区社会福祉協議会等連合会	審議会委員
2	いけの ふみこ 池野 二三子	(公社)石川県看護協会	審議会委員
3	○ いしかわ しずか 石川 静香	(福)七尾市社会福祉協議会	
4	◎ えんやま ひろと 円山 寛人	(一社)七尾市医師会	
5	おおやち よしこ 大谷内 好子	七尾市地域づくり協議会連合会	
6	きたはし しげこ 北橋 しげ子	七尾市健康まちづくり推進連絡会	
7	ごとう よしのり 後藤 善則	石川県能登中部保健福祉センター	審議会委員 R7.4.1～
8	ささがわ ひろし 笹川 博司	七尾市老人クラブ連合会	
9	たけもと ひとし 竹本 等	(公社)石川県薬剤師会七尾鹿島支部	
10	たつ かずき 達 一樹	七尾市介護保険事業者連絡会	
11	つぼの つよし 坪野 侃	七尾市民生委員児童委員協議会	
12	はしもと よしこ 橋本 良子	市民代表	
13	ふかみ かずこ 深見 和子	七尾市介護保険事業者連絡会	
14	むらなか かずみ 村中 和美	七尾市女性団体協議会	

※七尾市健康福祉審議会規則第7条により設置（運用は要綱による）

※任期：令和6年4月1日～令和9年3月31日

令和7年度 老人福祉計画・介護保険事業計画の事業実績報告について

各施策の取り組み実績

【ご覧にあたって】

「七尾市あったかプラン」（七尾市老人福祉計画・第9期
七尾市介護保険事業計画）の第4章 P37～96と合わせてご覧
願います。

表中の上段（ ）は目標値・推計値、下段は実績値を示しています。
※令和7年度は12月末現在の実績値となります。

地域包括ケアの深化・推進

- | | |
|-----|--------------|
| 第1節 | 自立支援・介護予防の推進 |
| 第2節 | 日常生活支援体制の充実 |
| 第3節 | 住まい・住環境の整備 |
| 第4節 | 在宅医療・介護連携の推進 |
| 第5節 | 介護サービスの円滑な運営 |
| 第6節 | 認知症施策の推進 |
| 第7節 | 権利擁護の推進 |

令和7年度の主な取組について

1. 老人福祉計画・第9期介護保険事業計画の進捗管理

第9期計画期間中には、団塊の世代全員が75歳以上となる2025年を迎えます。

また、2040年を見通すと、医療・介護双方のニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が減少傾向にあると見込まれます。

このような状況を踏まえ、引き続き介護保険制度の持続可能性を確保するため、地域の実態把握、課題分析を行いながら目標を設定するとともに、公的サービスと住民力をつなぎ、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく施策の展開を図ります。

基本理念 「高齢者が健康で生きがいを持ち安心して暮らせる地域づくり」

(1) 自立支援・介護予防の推進

- ①高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進
- ②疾病予防・健康づくりの推進
- ③介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進
- ④社会参加・生きがいづくり・就労支援の促進

(2) 日常生活支援体制の充実

- ①在宅生活支援体制の充実
- ②地域包括支援センターの機能強化
- ③地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進

(3) 住まい・住環境の整備

- ①住環境の整備
- ②住まいの確保・整備

(4) 在宅医療・介護連携の推進

- ①在宅医療・介護連携ネットワークの強化・推進
- ②在宅医療・介護に関する普及啓発の推進

(5) 介護サービスの円滑な運営

- ①継続した介護サービスの提供
- ②介護サービスの適正な運営

(6) 認知症施策の推進

- ①認知症の支援体制の充実
- ②認知症への理解の促進及び見守り体制の構築

(7) 権利擁護の推進

- ①高齢者の権利擁護支援の推進
- ②高齢者虐待防止対策の推進

第1節 自立支援・介護予防の推進

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進（プランP37～38）

（1）フレイル予防の推進

①ハイリスクアプローチ（個人への介入）

長寿健診（後期高齢者健康診査）の結果、生活習慣病の未治療者等を対象とした生活習慣病重症化予防及びフレイル予防に対する個別支援
対象者：35人、うち個別保健指導実施者26人

②ポピュレーションアプローチ（集団への介入）

ア．生活習慣病の予防とフレイルの早期発見・早期対応
イ．住民の主体的活動支援
対象地区：矢田郷、西湊、東湊、和倉
講座回数 13回、参加者 延べ261人（実人数115人）

2 疾病予防・健康づくりの推進（プランP39）

（1）生活習慣病予防や健康づくりの普及啓発

（2）生活習慣病の発症予防・重症化予防

- ①特定健康診査等の実施
- ②生活習慣改善に向けての支援

3 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進（プランP40～47）

（1）介護予防・生活支援サービスの充実

- ①訪問型
- ②通所型
- ③介護予防ケアマネジメント（ケアプランの作成・実行等）

（2）一般介護予防事業の推進

①介護予防把握事業

実態が不明な高齢者への訪問 対象者178名（訪問中）

②介護予防普及啓発事業

	実績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通いの場の参加率の増加※1	(9.0%) 7.9%	(10.0%) 8.3%	(8.5%) 8.4%	(9.0%) 8.6%
週1回以上外出している 高齢者の増加	—	(92.0%) 90.7%	—	—
地域づくりの活動への 参加意欲のある高齢者の増加※2	—	(50.0%) 44.8%	—	—

※1 通いの場の登録者数（介護予防グループデイ・100歳体操教室・よりあいの場など）の把握可能な参加人数/各年10月1日現在の65歳以上人口×100

※2 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査結果から算出

③地域介護予防活動支援事業

ア. 地域の通いの場への訪問・相談支援

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通いの場の数	(134 団体) 143団体	(136 団体) 164団体	(162 団体) 166団体	(164 団体) 169団体

イ. 介護予防ポイント制度の実施

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ポイント制度への参加率※1	(-%) -%	(-%) 10.2%	(11.0%) 10.0%	(11.5%) 11.5%

※1 (ボランティア型・参加型) 登録者(2,108人)/第1号被保険者(65歳以上・18,368人)数×100

④地域リハビリテーション活動支援事業

ア. 地域リハビリ教室

イ. シルバーリハビリ体操指導士養成事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
シルバーリハビリ体操指導士人数	(一人) 46人	(一人) 64人	(80人) 76人	(95人) 82人

⑤一般介護予防事業評価事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者の幸福度の平均点数(10点中)※1	() -	(7.5点) 7.1点	-	-
調整済み軽度認定率※2	(-) 9.8%	(-) 9.9%	(9.8%) 10.1%	(9.8%) -%
調整済み重度認定率※2	() 6.7%	() 7.0%	(6.7%) 7.1%	(6.7%) -%
通いの場参加者の握力の維持※3	(60.0%) 70.6%	(60.0%) 78.0%	(65.0%) 87.0%	(65.0%) 70.0%

※1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の調査結果から算出

※2 「調整済み認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率。「軽度認定率」は要支援1～要介護2の認定者の人数を第1号被保険者の人数で除した値、「重度認定率」は要介護3以上の認定者の人数を第1号被保険者の人数で除した値を意味する。

※3 運動を行っている通いの場の参加者に握力測定を行い、握力をレベル1(最小値)～5(最大値)までの5段階で評価し、前回または前年度の測定結果と比べて、レベルが同じまたは改善している者の割合

4 社会参加・生きがいづくり・就労支援の促進（プランP48）

（1）交流活動の推進

- ①生涯学習の推進
- ②スポーツ・文化活動の支援

（2）団体活動の推進

- ①老人クラブ活動への支援
- ②高齢者の通いの場への支援

（3）就労等の支援

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
シルバー会員数	(1,050人) 1,010人	(1,050人) 1,014人	(1,050人) 1,065人	(1,050人) 946人
就業延人数	(80,000人) 74,279人	(80,000人) 64,925人	(66,000人) 55,001人	(66,000人) 45,538人
就業率	(－%) 60.8%	(－%) 60.9%	(61.5%) 56.0%	(62.5%) 59.7%

※就業延人数及び就業率＝請負事業＋派遣事業

第2節 日常生活支援体制の充実

1 在宅生活支援体制の充実（プランP49～54）

（1）在宅生活を支える生活支援の充実

①食の自立支援（配食サービス）事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
配食サービス	(22,000食) 20,769食	(22,000食) 14,359食	(20,568食) 10,921食	(20,800食) 9,010食

（2）家族介護者への支援の充実

①家族介護用品支給事業（紙おむつ等支給事業）

②在宅寝たきり高齢者福祉サービス

ア．寝具乾燥洗濯消毒サービス

イ．理髪サービス

ウ．移送サービス

③行方不明になる可能性がある高齢者へのGPS機器導入の助成

④家族介護教室の開催

⑤介護離職等の防止に向けた取り組み

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
紙おむつ等の支給	(700人) 493人	(700人) 441人	(489人) 406人	(490人) 316人
在宅寝たきり 寝具乾燥サービス	(120人) 64人	(120人) 62人	(100人) 38人	(100人) 33人
在宅寝たきり 理髪サービス	(250人) 210人	(250人) 194人	(244人) 156人	(250人) 114人
在宅寝たきり 移送サービス	(20件) 0件	(20件) 12件	(24件) 6件	(24件) 10件
GPS機器導入助成	(1人) 2人	(1人) 3人	(5人) 1人	(8人) 1人
家族介護教室	(7回) —	(7回) 1回	(2回) 1回	(3回) 2回
	(150人) —	(150人) 23人	(60人) 3人	(90人) 57人

(3) 見守り体制の充実

①民生委員児童委員による見守り

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
高齢者世帯台帳登録者数	(一人) 5,573人	(一人) 5,485人	(5,700人) 5,320人	(5,800人) 5,407人

- ②地域福祉ネットワーク等による見守り
- ③避難行動要支援者名簿を活用した見守り
- ④老人クラブによる高齢者友愛訪問の推進
- ⑤緊急通報装置の貸与
- ⑥食の自立支援（配食サービス）事業による安否確認（再掲）
- ⑦民間事業所との協定、連携による見守り（ゆるやかな見守り）

(4) 在宅生活支援の仕組みづくりの推進

- ①生活支援体制整備事業の推進
- ②生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の育成、活動支援

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第2層コーディネーター —配置地区※	(9/15地区) 9/15地区	(12/15地区) 10/15地区	(12/15地区) 9/15地区	(12/15地区) 9/15地区

※第1層⇒市全体、第2層⇒15地区

※配置されるまでは市社会福祉協議会のコーディネーターを第2層コーディネーターとして配置

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
コーディネーター研修 の実施	(一回) 5回	(一回) 1回	(2回) 3回	(2回) 2回

③生活支援にかかる協議体の開催及び推進

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
第1層協議体	(2回) 1回	(2回) 中止	(1回) 中止	(1回) ※0回
第2層協議体	各地区で開催	各地区で開催	各地区で開催	各地区で開催

※令和8年3月開催予定

④ボランティア等の支援の担い手の養成・活用

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活・介護支援 サポーター 養成講座開催	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
受講者数	(30人) 11人	(30人) 9人	(30人) 8人	(30人) 10人
スキルアップ講座	(2地区) 中止	(2地区) 中止	(2地区) 中止	(2地区) 全地区
受講者数	(30人) —	(30人) —	(20人) —	(20人) 13人

⑤市関係部局間等の連携の推進

2 地域包括支援センターの機能強化（プランP55～56）

（1）総合相談・支援体制の周知及び充実

- ①地域包括支援センター・在宅介護支援センターによる相談支援の強化
- ②地域連絡会の開催

（2）包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の推進

- ①包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備
 - ア．包括的・継続的ケアマネジメントの実施
 - イ．介護支援専門員へのサポート及びネットワークの活用

（3）地域包括支援センターの業務状況の把握及び評価

- ①地域包括支援センター運営状況調査における評価指標による取組みの確認

3 地域ケア会議と適切なケアマネジメントの推進（プランP56～61）

（1）地域ケア会議の充実

- ①地域ケア会議の充実
 - ア．個別地域ケア会議
 - イ．中地域ケア会議
 - ウ．市全体の地域ケア会議

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個別地域ケア会議 (自立支援型)	(18回) 29回	(18回) 23回	(36回) 29回	(36回) 25回
個別地域ケア会議 (支援困難事例)	(40回) 11回	(45回) 11回	(20回) 12回	(20回) 9回
中地域ケア会議	(8回) 1回	(10回) 中止	(6回) 6回	(8回) 1回
市全体の地域ケア会議	(1回) 1回	(1回) 中止	(1回) 中止	(1回) ※1回

※令和8年3月開催予定

(2) 適切なケアマネジメントの推進

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ケアプラン点検	(1事業所) 1事業所	(1事業所) 1事業所	(24件) 24件	(36件) 36件

第3節 住まい・住環境の整備

1 住環境の整備（プランP62）

（1）住宅改修費の補助・支援

- ①住宅改修支援事業
- ②在宅支援型住宅リフォームの助成

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
助 成 件 数	(3件) 5件	(3件) 3件	(5件) 0件	(5件) 4件

2 住まいの確保・整備（プランP62～64）

（1）高齢者向け住まいの情報提供

（2）高齢者向け住まいの確保

- ①高齢者福祉等関係施設
 - ア. 市営住宅（シルバーハウジング）
 - イ. 養護老人ホーム
 - ウ. 生活支援ハウス
 - エ. ケアハウス
 - オ. 有料老人ホーム
 - カ. サービス付き高齢者向け住宅
- ②介護保険関係施設
 - ア. 指定介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
 - イ. 介護老人保健施設
 - ウ. 介護医療院
 - エ. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
 - オ. 地域密着型老人福祉施設（小規模特養）

高齢者福祉等関係施設（各年度末の施設数・定員数等）

		実 績			
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
シルバーク ハウジング	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	戸数	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸	(16戸) 16戸
養護老人ホーム	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1所	(1か所) 1か所
	定員	(80人) 80人	(80人) 80人	(80人) 80人	(80人) 80人
	措置数 ※1	(90人) 78人	(90人) 83人	(86人) 76人	(86人) 70人
生活支援ハウス	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定員	(20人) 20人	(20人) 20人	(20人) 20人	(20人) 20人
	入居数	(20人) 18人	(20人) 3人	(20人) 7人	(20人) 8人
ケアハウス ※2	施設数	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所
	定員	(130人) 130人	(130人) 130人	(130人) 130人	(130人) 130人
有料老人ホーム ※2	施設数	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所	(1か所) 1か所
	定員	(63人) 63人	(63人) 63人	(63人) 63人	(63人) 63人
サービス付 高齢者専用住宅	住宅数	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所	(3か所) 3か所
	定員	(95人) 95人	(95人) 95人	(95人) 95人	(95人) 95人

※1 養護老人ホーム：措置数には市外施設の措置者も含む

※2 ケアハウス、有料老人ホーム：特定施設入居者生活介護の定員を含む

第4節 在宅医療・介護連携の推進（プランP65～66）

1 在宅医療・介護連携ネットワークの強化・推進

（1）医療と介護の切れ目のない支援のための仕組みづくり

- ①在宅医療・介護連携推進協議会の開催
- ②医療、介護関係者の情報共有の支援

（2）多職種連携の強化

- ① 在宅医療・介護関係者の研修の実施

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修会等の開催	(4回) 3回	(5回) 3回	(5回) 3回	(5回) 3回
参加者数	(一人) 111人	(一人) 151人	(330人) 124人	(330人) 100人

- ②地域ケア会議の活用（再掲）

（3）二次医療圏内・関係市町との連携

かかりつけ医等認知症対応力向上研修 1回

2 在宅医療・介護に関する普及啓発の推進

（1）在宅医療・介護についての市民への啓発

- ① 在宅医療・介護に関する相談窓口の周知

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談延べ件数	(増加) 17件	(増加) 18件	(増加) 23件	(増加) 14件

- ②在宅医療・介護サービス資源の把握と周知

医療・歯科・調剤薬局情報一覧及び在宅医療・介護連携支援センターのホームページに掲載

- ③在宅医療・介護の選択に係る普及啓発

人生会議について

- ・住民への普及啓発、出前講座
- ・普及啓発のパネル展示 令和7年11月17日～11月30日 パトリア3階で開催
- ・専門職向け勉強会 5か所 36名参加
- ・専門学校での授業 2か所 65名参加

第5節 介護サービスの円滑な運営

1 継続した介護サービスの提供

(1) 被保険者数等の実績(プランP67)

【総人口】

(9月末日現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推計値 A	50,175人	49,591人	47,634人	46,778人
実績値 B	49,441人	48,505人	46,804人	45,612人
比較(B-A)	△734人	△1,086人	△830人	△1,166人

【第2号被保険者数(40歳～64歳)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推計値 A	15,644人	15,347人	14,777人	14,401人
実績値 B	15,638人	15,156人	14,769人	14,465人
比較(B-A)	△6人	△191人	△8人	64人

【第1号被保険者数(65歳以上)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
推計値 A	19,242人	19,188人	18,832人	18,689人
実績値 B	19,148人	18,999人	18,719人	18,441人
比較(B-A)	△94人	△189人	△113人	△248人

(内訳)年齢別第1号被保険者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
65-74	推計値	9,341人	9,315人	7,656人	7,269人
	実績値	8,836人	8,328人	7,826人	7,385人
75-84	推計値	6,202人	6,184人	7,471人	7,730人
	実績値	6,556人	6,941人	7,340人	7,564人
85以上	推計値	3,699人	3,689人	3,705人	3,690人
	実績値	3,756人	3,730人	3,553人	3,492人

【高齢化率(総人口に占める第1号被保険者)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
65-74	推計値	18.6%	18.8%	16.1%	15.5%
	実績値	17.9%	17.2%	16.7%	16.2%
75-84	推計値	12.4%	12.5%	15.7%	16.5%
	実績値	13.3%	14.3%	15.7%	16.6%
85以上	推計値	7.4%	7.4%	7.8%	7.9%
	実績値	7.6%	7.7%	7.6%	7.7%
計	推計値	38.4%	38.7%	39.6%	39.9%
	実績値	38.8%	39.2%	40.0%	40.5%

(2) 要介護・要支援認定者数の実績(プランP68)

【推計値】

(9月末日現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援1	274人	276人	205人	207人
要支援2	399人	402人	353人	355人
要支援の計	673人	678人	558人	562人
要介護1	782人	794人	713人	721人
要介護2	712人	721人	639人	652人
要介護3	489人	498人	513人	508人
要介護4	568人	574人	522人	518人
要介護5	449人	453人	402人	406人
要介護の計	3,000人	3,040人	2,789人	2,805人
合計	3,673人	3,718人	3,347人	3,367人
認定者割合	19.1%	19.4%	17.8%	18.0%

【実績値】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援1	242人	216人	237人	244人
要支援2	386人	348人	410人	376人
要支援の計	628人	564人	647人	620人
要介護1	750人	707人	724人	687人
要介護2	654人	651人	647人	647人
要介護3	494人	498人	524人	514人
要介護4	535人	537人	520人	516人
要介護5	409人	400人	354人	352人
要介護の計	2,842人	2,793人	2,769人	2,716人
合計	3,470人	3,357人	3,416人	3,336人
認定者割合	18.1%	17.7%	18.3%	18.1%

【増減(実績値-推計値)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
要支援1	△32人	△60人	32人	37人
要支援2	△13人	△54人	57人	21人
要支援の計	△45人	△114人	89人	58人
要介護1	△32人	87人	11人	△34人
要介護2	△58人	70人	8人	△5人
要介護3	5人	0人	11人	6人
要介護4	△33人	△37人	△2人	△2人
要介護5	△40人	△53人	△48人	△54人
要介護の計	△158人	△247人	△20人	△89人
合計	△203人	△361人	69人	△31人

(3) 居宅サービス・施設サービス量の実績(プランP69~71)

①予防サービス給付費

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護 予防サービス	(114, 848) 116, 897	(115, 257) 106, 025	(124, 301) 124, 315	(123, 361) 87, 618
地域密着型介護 予防サービス	(23, 027) 24, 828	(24, 618) 20, 429	(24, 047) 14, 260	(23, 553) 9, 120

②介護サービス給付費

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護 サービス	(2, 207, 183) 1, 989, 699	(2, 247, 828) 1, 992, 791	(2, 183, 647) 2, 144, 163	(2, 266, 958) 1, 449, 486
施設サービス	(3, 170, 909) 3, 040, 715	(3, 194, 087) 3, 097, 282	(3, 144, 159) 3, 304, 858	(3, 186, 301) 2, 146, 442
地域密着型 介護サービス	(995, 366) 930, 334	(1, 036, 047) 919, 249	(949, 057) 898, 589	(979, 598) 556, 567

③その他サービス

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
その他サービス	(362, 418) 343, 567	(366, 561) 345, 051	(373, 239) 328, 276	(378, 153) 204, 766

④保険給付費【①+②+③】

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険給付費 【総計】	(6, 873, 751) 6, 446, 040	(6, 984, 398) 6, 480, 827	(6, 798, 450) 6, 784, 461	(6, 957, 924) 4, 453, 999

※令和7年度の保険給付費は8か月分

※地域密着型サービス：認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護

認知症対応型共同生活介護、小規模特養(29人以下)ほか

※施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設

※その他サービス：特定入所者サービス(食事・居住費)、高額介護サービス

高額医療合算介護サービス、審査支払手数料、

※令和6、7年度実績欄は特例給付費(被保険者還付分)含む

(4) 地域支援事業費の実績(プランP72~73)

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護予防・日常生活 総合事業費	(137,423) 113,088	(148,121) 101,392	(116,627) 115,878	(114,043) 68,810
・介護予防・生活支援 サービス事業	(124,601) 107,701	(135,222) 91,345	(102,354) 105,130	(98,700) 65,543
・一般介護予防事業	(12,822) 5,387	(12,899) 10,047	(14,273) 10,748	(15,343) 3,267
包括的支援事業費	(98,555) 94,566	(99,147) 100,414	(108,727) 104,362	(114,013) 75,884
任意事業費	(28,602) 19,974	(28,774) 19,484	(23,935) 20,433	(24,296) 7,154
合 計	(264,580) 227,628	(276,042) 221,290	(249,289) 240,673	(252,352) 151,848

【参考：七尾市介護保険事業所の年度別事業所数】

居宅サービス	令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護支援事業所(ケアマネ事業所)	11か所	11か所	11か所
訪問介護事業所(ホームヘルプサービス)	10か所	9か所	9か所
訪問入浴介護事業所	2か所	1か所	1か所
訪問看護事業所	6か所	6か所	6か所
訪問リハビリ事業所	4か所	4か所	4か所
通所介護事業所(デイサービス)	10か所	9か所	9か所
通所リハビリ事業所(デイケア)	7か所	7か所	6か所
短期入所生活介護事業所(ショートステイ)	7か所	7か所	7か所
福祉用具貸与事業所	3か所	3か所	3か所
特定福祉用具販売事業所	3か所	3か所	3か所

※休止中除く。

(単位：か所、人)

地域密着型サービス	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	数	定員	数	定員	数	定員
認知症対応型通所介護(認知症デイサービス)	2	23	2	15	2	15
地域密着型通所介護(18人以下)	2	33	2	33	2	34
小規模多機能型居宅介護事業所	5	131	5	131	5	131
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	11	153	11	153	10	144
地域密着型介護老人福祉施設	1	25	1	25	0	0

※休止中除く。

(単位：か所、人)

施設サービス	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	数	定員	数	定員	数	定員
介護老人福祉施設	6	477	6	477	6	477
介護老人保健施設	4	329	4	329	3	279
介護医療院	2	113	2	113	2	113

2 介護サービスの適正な運営(プランP82~86)

(1) 介護サービスの質の向上に向けた支援

(2) 介護給付適正化事業の推進

①要介護認定の適正化

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調査の点検	(3,750件) 3,023件	(3,750件) 2,606件	(3,100件) 3,120件	(3,100件) 2,178件
認定調査員研修	(2回) 0回	(2回) 0回	(2回) 0回	(2回) 0回
審査会委員研修	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回

②ケアプランの点検および住宅改修・福祉用具購入等の調査

ア. ケアプランの点検

イ. 住宅改修等の点検・福祉用具購入・貸与調査

③ 医療情報との突合・縦覧点検

(3) 指導監査の適切な実施

①集団指導の実施

②実地指導の実施

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
集団指導	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
実地指導	(6事業所) 6事業所	(4事業所) 5事業所	(4事業所) 4事業所	(4事業所) 6事業所

(4) 低所得者の負担軽減対策

(5) 介護人材確保及び業務効率化の取組強化

(6) 災害に対する備え

(7) 感染症に対する備え

第6節 認知症施策の推進（プランP87～91）

1 認知症の支援体制の充実

（1）相談・支援体制の充実

- ①認知症に関する相談体制の強化
- ②ほっとけんステーションの設置と周知

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ほっとけんステーション 設置数	(50か所) 36か所	(50か所) 43か所	(45か所) 63か所	(47か所) 66か所

- ③チームオレンジの整備・活動の推進

（2）認知症予防の取り組みの推進

- ①生活習慣病の発症予防・重症化予防（再掲）
- ②通いの場の拡充（再掲）

（3）家族介護者への支援

- ①認知症カフェの開催
「なないろカフェ」 開催月 5月、7月、9月、11月
2会場で開催 利用者 50人
- ②行方不明になる可能性がある高齢者へのGPS機器導入の助成（再掲）
- ③チームオレンジの整備・活動の推進（再掲）

（4）認知症の容態に応じた適時、適切な医療・介護などの提供

- ①認知症初期集中支援チームによる支援体制の強化
- ②認知症知ってあんしん本（認知症ケアパス）の普及

（5）若年性認知症の方への支援・社会参加

2 認知症への理解の促進及び見守り体制の構築

（1）認知症への理解の促進

- ①認知症サポーター養成事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症サポーター 養成講座受講者数	(500人) 369人	(500人) 414人	(500人) 212人	(500人) 239人

（2）見守り体制の構築

- ①認知症高齢者等SOSネットワーク
- ②見守りシール（二次元バーコード）による行方不明未然防止
- ③行方不明になる可能性がある高齢者へのGPS機器導入の助成（再掲）
- ④地域ケア会議の開催
- ⑤行方不明未然防止のための声かけ模擬訓練

第7節 権利擁護の推進（プランP92～96）

1 高齢者の権利擁護支援の推進

（1）相談窓口の充実

（2）成年後見制度等の普及・促進

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広 報	(1回) 2回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回
研 修	(1回) 2回	(1回) 1回	(1回) 1回	(1回) 1回

①福祉サービス利用支援事業の広報・案内

②成年後見制度利用支援事業

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市 長 申 立	(5件) 2件	(5件) 4件	(6件) 4件	(6件) 3件
報 酬 助 成	(2件) 1件	(2件) 3件	(6件) 2件	(6件) 0件

2 高齢者虐待防止対策の推進

（1）高齢者虐待防止の取り組み

①広報・普及啓発

	実 績			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広 報	(1回) 2回	(1回) 2回	(1回) 2回	(1回) 2回
研 修	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回	(2回) 2回

②高齢者虐待防止ネットワークの構築

（2）高齢者虐待への対応

①相談支援体制の充実

②高齢者・養護者への支援

③養介護施設従事者等による高齢者虐待防止への対応

その他

【別紙】補足資料

基本施策・事業内容に係る主な取組みの現状と課題、次年度の取組み

	基本施策・事業内容	現状と取組み・課題	次年度に向けて	
第1節 自立支援・介護予防の推進				
2ページ	3 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進 （2）一般介護予防事業の推進			
	③地域介護予防活動支援事業 イ. 介護予防ポイント制度の実施	令和5年度開始。登録者数が2,108人で参加率は増加	全体的に男性の参加率が低い。	男性も参加しやすい通いの場の活動内容について検討が必要。
	④地域リハビリテーション活動支援事業 イ. シルバーリハビリ体操指導士養成事業	地域の通いの場で指導 指導士の人数は82人（今年度新規6人）	地区による指導士数の偏りが課題。 2月に2会場で全指導士を対象としたフォローアップ研修を実施。	活動休止している方への声掛けを行いながら、新規指導士の確保も進めていく。 他地区の取組やリハビリ体操の効果について紹介するとともに、指導士の継続的な活動が高齢者の心身機能や生活機能の維持にどのように影響しているかについて、事業の効果の評価を行っていく。
第2節 日常生活支援体制の充実				
4ページ	1 在宅生活支援体制の充実 （1）在宅生活を支える生活支援の充実			
	①食の自立支援（配食サービス）事業	調理困難な高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事の提供、安否確認	令和元年度以降、利用者は減少傾向にある。高齢者人口の減少に加え、令和2年度から提供形態が1日2食から1日1食へ変更されたことが影響していると考えられる。 令和5年度以降については6年1月1日の震災の影響により利用実績が大きく減少している。要因として、施設への入所や転居が多かったこと、また、配食サービスを実施していた2つの事業所が廃止したことが挙げられる。	サービスは、配食時の安否確認など高齢者の見守りを兼ねた支援として重要な役割を果たしていることから、今後は配食サービスの制度内容や見守り機能について理解の促進を図る必要がある。そのため、ケアマネジャーを中心に資料配布や研修等を通じた情報提供を行い、地域包括支援センターと連携しながら、必要な方の利用につながるよう取組を進めていく。
5ページ	（4）在宅生活支援の仕組みづくりの推進			
	②生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の育成、活動支援	7年度は、生活支援コーディネーターは、9/15地区に配置	来年度は、新たに3地区（西湊、北大呑、南大呑）に配置予定。	残りの3地区（石崎、崎山、東湊）についても順次配置を進め、全地区配置に向けた体制整備と活動支援を行う。
第4節 在宅医療・介護連携の推進				
10ページ	2 在宅医療・介護に関する普及啓発の推進 （1）在宅医療・介護についての市民への啓発			
	③在宅医療・介護の選択に係る普及啓発	人生会議について、出前講座（老活講座等）を開催。専門職に向けた勉強会は、5か所36名が参加。専門学校での授業に2か所65名が参加	今年度、田鶴浜高校と七尾看護専門学校において授業の一環として取り上げてもらった。授業では、在宅医療の選択肢や意思決定の重要性、人生会議の考え方について説明を行った。	将来医療・介護分野で働く学生に対し、本人・家族の意向を尊重した支援の必要性について理解を深める機会となった。来年度以降も同様の取組みを継続し、実践に活かせる理解の深化を図っていく。

	基本施策・事業内容	現状と取組み・課題	次年度に向けて	
第6節 認知症施策の推進				
17ページ	1 認知症の支援体制の充実			
	(1) 相談・支援体制の充実			
	②ほっとけんステーションの設置と周知	薬局、歯科医院、グループホーム等に設置している。認知症が疑われる段階や受診を迷う段階で相談でき、適切な支援機関につなぐ役割を担っている。訪問看護ステーション5か所、新規追加	ほっとけんステーションから医療機関への受診勧奨は32件（前年度26件）、地域包括支援センターへの連絡は12件（前年度7件）と増加しており、相談件数の増加など一定の成果が見られる。一方で、受診勧奨後に実際に医療機関受診や継続的な支援につながったかなど、その後の状況については十分に把握できていない。	各ステーションを対象にアンケート調査等を行い、受診勧奨後の状況や対応事例を共有しながら、相談への対応力や関係機関との連携を高め、認知症の早期発見・早期支援につながる体制の充実を図っていく。
	2 認知症への理解の促進及び見守り体制の構築			
	(1) 認知症への理解の促進			
①認知症サポーター養成事業	スーパーや学校、地区の民生委員等に養成講座を実施した。近年は受講者数が減少している	今年度、シルバー人材センター会員に呼びかけ、2月に講座を実施する。	今後は、広報による公募に加え、来年度以降もシルバー人材センター会員を対象とした講座を実施するなど、地域で活動されている方々に向けた取組を進めていく。講座を通じて認知症への理解を深め、日常の中での声かけや接し方を学ぶ機会とすることで、身近な見守りにつながる体制づくりを進めていく。	
(2) 見守り体制の構築				
②見守りシール（二次元バーコード）による行方不明未然防止	声かけ模擬訓練は近年開催できていない。認知症による帰宅困難者の早期支援には、周囲の気づきと声かけが重要であり、実践を通じて行動につなげる。	3月に徳田地区において「認知症サポーター養成講座（ステップアップ講座）」と「声かけ体験会」を実施する。 地域での声かけや支え合いが行える体制づくりに向け、地域連携の強化を図るとともに、認知症サポーターが地域活動の一環として参加できる仕組みづくりを進める。 実際に「見守りシール」を読み取り、どこシル伝言板のデモンストレーションを体験することで、取組を身近に感じていただき、認知症の方への声かけにつなげていく。	次年度に向けて、取組の成果と課題を整理し、地域包括支援センターを中心に関係機関や地域の担い手と連携しながら、認知症への理解促進と地域における見守り体制の充実を図っていく。	
⑤行方不明未然防止のための声かけ模擬訓練				